

2．経営方針

(1) 経営の基本方針

電気事業におきましては、電力小売の部分自由化がスタートして3年目を迎え、新規事業者による参入の動きが拡大しております。さらに、自家発電や分散型電源の普及により、エネルギー間競争は一層厳しくなっております。また、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において、今後の電気事業制度のあり方について審議が進められており、環境変化のスピードは一段と速まることが予想されます。

当社は、これまで、「中期経営方針」に基づき、みなさまからの「信頼」をベースとした事業活動を展開してまいりましたが、こうした厳しい環境変化に対応するため、本年3月、この「信頼」を、関西電力グループが提供できる最大の価値として位置づけ、新たな成長戦略を示した「平成14年度経営計画」を策定いたしました。平成14年度の経営に当たっては、「トータルソリューションパワー」をキーワードに関西電力グループの総合力を結集し、収益力と企業体質の強化に取り組んでまいります。

具体的には、お客さまに選んでいただける料金レベルとメニューを提供すると同時に、グループワイドで提供するサービスを組み合わせ、お客さまニーズに沿った総合的なソリューション営業を強化いたします。

また、以下のとおり財務目標を掲げ、さらなる効率化を推進することにより、生み出したキャッシュフローを、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資と財務体質の改善に重点的に充当いたします。

【連結ベース】

平成14～16年度のフリーキャッシュフロー2,500億円以上(年平均)

平成14～16年度のROA(総資産事業利益率)2.4%以上(年平均)

平成16年度末を目途に、株主資本比率24%以上、有利子負債残高3.8兆円以下に

平成14～16年度の経常利益1,600億円以上(年平均)

【単独ベース】

平成14～16年度のフリーキャッシュフロー3,100億円以上(年平均)

平成14～16年度のROA(総資産事業利益率)2.5%以上(年平均)

平成16年度末を目途に、株主資本比率23%以上、有利子負債残高3.5兆円以下に

平成14～16年度の経常利益1,600億円以上(年平均)

グループ事業につきましては、総合エネルギー、生活アメニティ、情報通信の各分野に当社の有する経営資源を集中的に投入し、中期的な関西電力グループ全体の成長に大きく寄与することをめざしてまいります。

当社は、原子力の安全・安定運転を第一に、エネルギーセキュリティや地球環境問題など長期的・公益的課題に着実に取り組みつつ、こうしたチャレンジを通じて、グループ全体で企業価値の向上を図り、同時に経営資源の効率性を高めて財務体質の強化を図ることにより、お客さまはもとより株主や投資家の皆さまからも信頼いただける事業活動を力強く展開してまいります。

(2) 利益配分の基本方針

当社は、長期的な視点に立って株主価値の増大をめざしてまいります。すなわち、競争時代に突入した電気事業において、徹底した効率化を推進し、競争優位を確保できる料金水準を維持しつつ、財務体質の強化を図ってまいります。したがって、安定配当を維持しつつ、株主価値を持続的に向上させていくことを利益配分の基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、設備投資および財務体質の強化方策に充当してまいります。